

〔巻頭言〕

家族看護学の発展のために

聖路加看護大学特任教授（大学院）

飯 田 澄美子

個人の健康が生活を共にしている家族全体の健康につながり、影響を与えていることに気づいてから、家族看護学という新しい専門分野が必要とされるようになってきた。本学会は1994年に設立され、欧米とはややおくれてはいるが、個々の家族機能や家族の抱えている健康問題に関する家族の維持機能を中心に、問題解決と改善、家族成員間の相互作用を高めるための実践と研究が積上げられようとしている。今後家族を対象とした援助・研究を行うために、心得ておかねばならないことについて2～3述べてみたい。

1. その時代の家族について知識を持つ

家族の機能・構造・役割りは国により、文化により、社会の変動により異ってくるものであり、その歴史とその時代の家族の状況を把握しておくことは大切である。平成8年度版の厚生白書では、家族と社会保障—家族の社会的支援のためにと、第1章は戦後日本の家族変動—戦後、家族はどのように変容したか、について8節にわたって報告している。我が国の家族形態の変化、家族の姿と多様化、共稼ぎ世帯や単身赴任の増加、離婚・再婚の増加、女性社会進出による男女の役割分担意識の変化、出生率の低下、少子・高齢社会を担う子どもと家族、及び高齢者との同居率の低下、老親扶養に関する意識の変化、老後の不安等である。最後に家族の機能を補充し新たなニーズに対応するための効率的で公平な社会保障制度の確立が今後の課題として述べられている。

2. 家族支援の方法と基本的な考え方

家族に視点をあて、支援を行う場合に2通りの考え方がある。前者は、個人の疾病及び生活のしかたなど個人を対象とした援助が中心となる。その援助のなかで、家族に注目していかなければ問題が解決しないという場合である。後者は、前者の発想とは異なり、問題をもつ家族として、家族全体を対象とし、一単位として働きかけるものである。症状や疾病をもつ個人は、その家族の全体をひずみの具体的な現れとみるわけである。心理的な問題や心身症の多くは、家族関係に問題があって現われること多く、その家族の関係を健全なものにすれば、症状が消え、状態が改善されると考える。家族は、何人かの個人が関連し合って形成されたシステムであり、複雑な相互作用が存在するため、家族全体の過程の中で考えねばならないという考え方である。2つの考え方は、それぞれ理論・方法があり、特に矛盾するものではないが、その立場を理解し、認識しておくことが必要である。家族看護学の理論として、アメリカでは個人を対象としたもの、家族を単位としたもの（看護理論、家族療法理論、家族に関係した社会理論）などみられるが、理論の構成された背景、内容、方法について充分理解しておくことは大切なことである。最近、家族心理学、家族研究・家族療学会では、個人及び家族の援助の関連、統合について論じられるようになってきた。技法の折衷、理論の統合、共有因子の抽出、等である。一般的に家族を単位として共通する援助介入の心得としては、①わずかな変化でもそれを認めて意欲をもつ様導きながら、新

しいルールをつくっていく。②くりかえされているパターンを示唆しながら気づける様導く、③個人及び家族が主体的に最も適した目標が設定できる様導き、その道を幾つか示していく、④家族の経験、問題解決の能力を観察しそれを肯定的に建設的に意味づけて説明する、⑤家族のいろいろな状況を理解するために仮設をたて、その効果的な方法を試み実証していくこと等があげられる。

3. 今後の課題

家族のアセスメント、支援方法、支援過程を明らかにして評価し、効果的な介入の方法を工夫し、開発していくための研究の積み上げが必要である。また、具体的に実践活動を通して対処方法を身につけるための研修、体験学習がスーパーバイザーによって行われることが望まれる。学会では今後ワークショップ等で事例検討、テーマ別分科会、体験学習をくみ入れていくことも必要である。